

平成 24 年度

国立市各会計歳入歳出決算審査意見書

国立市各基金の運用状況を示す書類の審査意見書

国立市健全化判断比率審査意見書

国立市公営企業会計資金不足比率審査意見書

国立市監査委員

国 監 収 第 23 号

平成 25 年 9 月 6 日

国立市長 佐 藤 一 夫 様

国立市監査委員 伯 道 夫

国立市監査委員 中 川 喜美代

平成 24 年度国立市各会計歳入歳出決算審査
意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 24 年度国立市各会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

国 監 収 第 27 号
平成 25 年 9 月 6 日

国立市長 佐 藤 一 夫 様

国立市監査委員 伯 道 夫

国立市監査委員 中 川 喜美代

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく
平成 24 年度数値の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された平成 24 年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類、公営企業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

○平成24年度国立市各会計歳入歳出決算審査意見書

第 1.	審査の概要	1
1.	審査の期間	1
2.	審査の対象	1
第 2.	審査の手続き	1
第 3.	審査の結果	1
第 4.	各会計決算の概要	10
第 5.	一般会計	12
1.	決算概要	12
2.	歳入予算の収入状況	20
3.	歳出予算の執行状況	26
第 6.	国民健康保険特別会計	32
	決算概要、歳入、歳出	
第 7.	下水道事業特別会計	38
	決算概要、歳入、歳出	
第 8.	介護保険特別会計	
42		
	決算概要、歳入、歳出	
第 9.	後期高齢者医療特別会計	46
	決算概要、歳入、歳出	

○平成24年度国立市各基金の運用状況を示す書類の審査意見書・・・	49
○平成24年度国立市健全化判断比率審査意見書・・・・・・	51
○平成24年度国立市公営企業会計資金不足比率審査意見書・・・・	52

意見書の記述について

1. 金額を、千円単位で表示した場合、その単位未満については四捨五入した。また、構成比、増減比のパーセント表示については、原則として小数点以下2位を四捨五入した。
したがって、金額合計又は構成比合計について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。
2. 年度について、元号を省略表示したものの当該元号はすべて「平成」である。
3. 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。
 - (1) 「ポイント」… 比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。
 - (2) 「―」…… 該当する数値のない場合
 - (3) 「△」…… 年度間の数値比較でマイナスとなる場合

平成 24 年度国立市各会計歳入歳出決算審査意見書

第 1. 審査の概要

1. 審査の期間

平成 25 年 7 月 23 日～平成 25 年 8 月 2 日

2. 審査の対象

- (1) 平成 24 年度 国立市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 24 年度 国立市特別会計歳入歳出決算
 - 国立市国民健康保険特別会計
 - 国立市下水道事業特別会計
 - 国立市介護保険特別会計
 - 国立市後期高齢者医療特別会計

第 2. 審査の手続き

平成 25 年 7 月 9 日付けで市長から提出された平成 24 年度各会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りはないか、更に予算の執行管理が適正かつ効率的に措置されていたか等を審査の主眼として、通常実施すべき手続きにより審査を実施した。

第 3. 審査の結果

1. 決算計数

審査に付された平成 24 年度各会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、証拠書類の計数と符合しており、誤りはないことが認められた。

財産に関する調書については、公有財産のうち道路台帳に登載されている道路用地について、車両・美術品以外の物品についての記載が省略されている。

2. 指摘・要望事項等

指摘・要望事項等として以下のとおり記す。

【指摘事項】

1. 学童保育所育成料について

学童保育所育成料については、平成 24 年 7 月の延長保育実施に伴い、平成 24 年

度第1号補正において、学童保育所本人負担金の歳入予算を延長育成料分として2,507千円増額補正している。

しかし、平成25年5月16日に平成24年度延長育成料納付書の発送及び預金口座からの引き落としが実施されていないことが判明し、延長育成料については調定も計上されていなかった。

このため、延長育成料の未収入相当額は582,300円となった。

今後は、市民の信頼に応えるよう適正な事務執行をされたい。

2. 下新田土地区画整理事業について

国立市下新田土地区画整理事業に伴う施工不良により、一般会計の款8土木費、項3都市計画費、目3開発整備費、節19負担金、補助金及び交付金で10,700,000円、下水道事業特別会計の款1下水道費、項2下水道建設費、目1下水道建設費、節13委託料で30,929,535円の歳出戻入があり、決算で未執行となった。

主な原因としては、工事監理業者及び施工業者がそれぞれの果たすべき役割を怠ったことなどの結果による不適切な施工であるが、国立市も直接の工事監理が不十分であった。

今後は、このような予算執行がないよう十分に留意されたい。

3. 有料ごみ処理袋購入指導について

平成24年度事業で過去に有料ごみ処理袋の購入実績があり、現在は購入していない事業所約1,600社を調査し、約半数は廃業していたが、残りの事業所について有料ごみ処理袋による排出を指導している。

しかし、平成20年度に事業系ごみ調査指導委託として2,152,500円かけているにもかかわらず、十分な活用がされてこなかった。

活用すれば、推定で年間約500万円程度の財源効果があるとも説明があったが、今後は事業所台帳システム等を活用し、有料ごみ処理袋を購入していない対象事業所への指導を引き続き推進されたい。

4. 備品管理について

備品管理については、平成22年度決算審査で全体意見として、「物品の管理については職員個々が市民から負託された貴重な財産であることを認識するとともに適正な事務執行に努められたい。」と意見した。

その後、会計課では備品の現物調査を行い、平成24年度には取得価格50万円以上100万円未満のものについて調査を行った結果、116点のうち58点が備品台

帳上の廃棄手続きがされていない状態であったことが判明した。

備品管理の徹底化を願いたい。

【要望事項】

1. 郵券受払簿について

郵券受払簿については、記載誤り、金種別の未分類、残枚数の未記載が見受けられた。郵券は現金等価物であるため、日頃の管理を徹底されるよう要望する。

2. 庁用車車両点検表について

今回の審査において、一部の課について運転日誌と車両点検表の確認を行ったが、車両点検表の記載漏れが多発していた。

国立市車両管理規程第 15 条に車両取扱責任者の任務として「運転日誌及び車両点検表の確認」があり、第 16 条において「車両を運転する者は、運転しようとする車両（自転車を除く。）がその日初めて使用されるときは、車両点検表により車両を点検し、当該車両に係る車両取扱責任者に報告しなければならない。」とある。

車両点検は庁用車の適切な維持管理のみならず、自動車事故を防止する観点からも必ず行うよう徹底されたい。

3. 市報特集号印刷製本費について

財政改革審議会中間答申市報特集号印刷・配布のため、印刷製本費 289 千円、委託料 421 千円、謝礼 8 千円それぞれ予算流用ないし節内流用をし、予算執行していた。

当初予算時には通常発行している市報の中で中間答申の内容を伝える予定であったが、答申内容を確認したところ全文を周知する必要があるとの判断に至ったとのことであったが、予算執行上は計画性に欠けていたため、今後は留意されたい。

4. くにたち福祉会館高齢者健康相談事業について

くにたち福祉会館では主に老人福祉センターを利用する市民を対象として月 2 回各回 1 時間、医師・看護師による血圧測定や問診などの相談を行っている。市からは嘱託医報酬（月額 57,800 円）と看護師謝礼（月額 10,000 円）が年間 813,600 円支出している。

平成 24 年度実績は延べ 244 人で 1 回あたりの平均では約 10 名の利用であり、1 人 1 回あたりの経費は 3,334 円となっていた。

利用実態から鑑み、事業の目的と効果を検証し、今後の事業のあり方について検討されたい。

5. 国立駅北口自転車駐車場利用負担金について

国立駅北口自転車駐車場の収容台数は自転車 2,875 台、原動機付自転車 124 台のところ、国立市民利用者数は、平成 24 年度実績で自転車 18 台、原動機付自転車 0 台となっている。事業費は国立市が 2 割 5 分、国分寺市が 7 割 5 分の負担割合で運営されており、負担金として国立市が 12,118,128 円支出している。

負担割合の変更は両市の議会の承認が必要な事項であるが、負担のあり方については、今後も積極的に検討されたい。

【意見】

1. 市税徴収率について

国立市の平成 24 年度市税徴収率は現年度分及び滞納繰越分総体で 98.3%、対 23 年度比で、0.7 ポイントの増となった。また、国民健康保険税の徴収率は現年度分及び滞納繰越分総体で 85.2%、対 23 年度比で、3.4 ポイントの増となった。

多摩 26 市では 3 年連続で市税部門 1 位となった。これは現年課税分の徴収強化に早い段階から収納課の係間の垣根を取り払い、一丸となって業務に精励した結果であり、監査委員としてもその功績をたたえたい。

3. 予算の執行状況

- (1) 審査に付された各会計の予算執行は、適正であると認められる。
- (2) 国立市下新田土地区画整理事業助成金については、1,070 万円戻入があったことにより 1,070 万円が不用額となった。この科目は款 8 土木費、項 3 都市計画費、目 3 開発整備費（土地区画整理支援事業に係る経費）である。
- (3) 同一款科目内の各項科目間の流用は、各会計予算で定められた範囲内であった。同一項科目内の各目科目間の流用は次のとおりであった。

一般会計款 2 総務費、項 2 徴税費のうち目 2 賦課徴収費から目 1 税務総務費へ 43,000 円を流用していた。

同会計款 3 民生費、項 2 児童福祉費のうち目 2 児童助成給付・措置費から目 4 保育事業費へ 4,803,000 円、目 6 幼稚園費から目 4 保育事業費へ 2,380,000 円、目 5 保育所費から目 4 保育事業費へ 1,000,000 円を流用していた。

同会計款 10 教育費、項 8 公民館費のうち目 3 広報費から目 1 公民館総務費へ 436,000 円を流用していた。

国民健康保険特別会計款 2 保険給付費、項 2 高額療養費のうち目 1 一般被保険者高額療養費から目 2 退職被保険者等高額療養費へ 3,865,000 円を流用していた。

介護保険特別会計款 2 介護給付費、項 1 介護サービス等諸費、目 1 居宅介護サービス給付費から項 5 高額介護サービス等諸費、目 3 高額医療合算介護サービス費へ 615,000 円、項 1 介護サービス等諸費、目 2 特例居宅介護サービス給付費から目 9 居宅介護サービス計画給付費へ 700,000 円、項 2 介護予防サービス等諸費、目 6 介護予防住宅改修費へ 2,400,000 円、項 5 高額介護サービス等諸費、目 1 高額介護サービス費へ 700,000 円、項 6 支給限度超過サービス費、目 1 支給限度超過サービス費へ 254,000 円、項 1 介護サービス等諸費、目 7 居宅介護福祉用具購入費から目 8 居宅介護住宅改修費へ 600,000 円、項 2 介護予防サービス等諸費、目 1 介護予防サービス給付費から目 3 地域密着型介護予防サービス給付費へ 1,500,000 円、項 5 高額介護サービス等諸費のうち目 1 高額介護サービス費から目 3 高額医療合算介護サービス費へ 2,422,000 円、目 3 高額医療合算介護サービス費から目 1 高額介護サービス費へ 1,000,000 円を流用していた。

4. 財政状態に関する事項（金額は万円未満切捨て表示）

(1) 市債の状況

一般会計債のうち臨時財政対策債については、当初予算では 8 億円の借入予定で

あったが、3億5,000万円の借入となった。償還額は3億9,536万円で、残高は57億6,205万円である。減税補てん債は、3億1,011万円を償還して、残高は15億8,887万円である。その他の一般会計債については、新たに8億9,380万円を借入れた。償還額は7億2,767万円であった。よって残高は75億642万円であり、一般会計債の残高合計は148億5,734万円である。

下水道債については、新たに1億6,740万円を借入れて、11億8,997万円を償還した結果、残高は122億3,990万円になった。

起債（借入）の状況は次のとおりである。

目的区分 事業名	借入先 借入額(円)	借入年月日 利率	償還方法	償還初回 償還最終回
総務債 地域防災センター用地 買収事業	地方公共団体金融機構 7,190万	平 25.03.28 固定 0.400%	元利均等 半年賦 据置なし	平 25.09.20 平 35.03.20
総務債 庁舎耐震改修事業	財政融資資金 6,390万	平 25.05.28 固定 0.400%	元利均等 半年賦 据置なし	平 25.09.25 平 35.03.25
民生債 保育所緊急整備事業	区市町村振興協会 9,000万	平 25.05.20 固定 0.700%	元金均等 半年賦 据置6回	平 25.09.24 平 45.03.24
民生債 保育所緊急整備事業	区市町村振興協会 1,080万	平 25.05.20 固定 0.300%	元金均等 半年賦 据置4回	平 25.09.24 平 35.03.24
民生債 東保育園耐震補強等 改修事業	区市町村振興協会 3,490万	平 25.05.20 固定 0.300%	元金均等 半年賦 据置4回	平 25.09.24 平 35.03.24
民生債 なかよし保育園耐震 補強等改修事業	財政融資資金 1,800万	平 25.05.28 固定 0.400%	元利均等 半年賦 据置なし	平 25.09.25 平 45.03.25
土木債 都計道3・4・10号線 整備事業	区市町村振興協会 3,510万	平 25.05.20 固定 0.700%	元金均等 半年賦 据置6回	平 25.09.24 平 45.03.24

土木債 南部地域整備事業	区市町村振興協会 2,110 万	平 25.05.20 固定 0.300%	元金均等 半年賦 据置 4 回	平 25.09.24 平 35.03.24
土木債 城山南土地区画整理 事業債	東京都(振興基金) 8,800 万	平 25.03.29 固定 0.400%	元利均等 年賦 据置なし	平 26.02.01 平 35.02.01
土木債 下新田土地区画整理 事業債	東京都(振興基金) 800 万	平 25.03.29 固定 0.400%	元利均等 年賦 据置なし	平 26.02.01 平 35.02.01
土木債 中央線鉄道連続立体 交差事業	東京都(振興基金) 1 億 2,000 万	平 25.03.29 固定 0.550%	元利均等 年賦 据置なし	平 26.02.01 平 45.02.01
教育債 小学校エアコン 設置事業	区市町村振興協会 3 億 3,210 万	平 25.05.20 固定 0.300%	元金均等 半年賦 据置 4 回	平 25.09.24 平 35.03.24
臨時財政対策債	財政融資資金 2 億 2,100 万	平 25.03.25 変動 0.600% 10 年見直し	元利均等 半年賦 据置なし	平 25.09.01 平 45.03.01
臨時財政対策債	多摩信用金庫 1 億 2,900 万	平 25.03.25 変動 0.600% 10 年見直し	元金均等 半年賦 据置なし	平 25.09.30 平 45.03.31
下水道債 公共下水道事業	財政融資資金 7,330 万	平 25.05.28 固定 1.300%	元利均等 半年賦 据置なし	平 25.09.25 平 55.03.25
下水道債 流域下水道事業	財政融資資金 8,610 万	平 25.05.28 固定 1.300%	元利均等 半年賦 据置なし	平 25.09.25 平 55.03.25
下水道債 流域下水道事業	東京都(振興基金) 800 万	平 25.03.29 固定 0.750%	元利均等 年賦 据置なし	平 26.02.01 平 55.02.01

(2) 公有財産

新たに取得した土地は、東地域防災センター用地取得 331.08 m²、南第 29 号線用地買収物件補償 38.92 m²及び都市計画道路 3・4・10 号線用地買収物件補償 245.74

m²等で、合計 3 億 8,395 万円を支出した。売却した土地は赤道等 379.73 m²で、合計 2,297 万円を収入した。

一般会計及び下水道特別会計における工事請負費支出は 10 億 7,576 万円である。主なものは、庁舎耐震補強等改修工事 1 億 2,313 万円、東保育園耐震補強等改修工事 5,838 万円、なかよし保育園耐震補強等改修工事 5,445 万円、道路改良工事費 4,670 万円、小学校エアコン設置工事 5 億 8,800 万円、並びに公共下水道既存施設補修工事等 2,467 万円等がある。

委託料支出のうち、城山南土地区画整理組合に支払った公共下水道築造委託料 3,094 万円についても資本的支出に該当する。

道路用地及び下水道設備に関すること、並びに年度末所有土地及び建物の取得価額又は評価額について財産に関する調書には記載されておらず、その詳細は不明である。

(3) 物品

一般会計の備品購入費は 1 億 362 万円であった。主に教育費で 6,186 万円、総務費で 2,125 万円を支出している。財産調書に記載されている車両については、総務課、子育て支援課において乗用車各 1 台を購入し、それぞれ 259 万円、167 万円を支出し、教育庶務課において軽自動車 1 台を購入し、124 万円を支出した。

備品登録されているもののうち 100 万円以上のものは 89 点あり、その総額は 3 億 4,703 万円であった（教育委員会を除く）。

(4) 債権

各会計歳入歳出決算書に記載されている収入未済額の総額は 5 億 5,636 万円であった。市税 2 億 820 万円、国民健康保険税 2 億 3,228 万円、生活保護扶助費返還金等 5,793 万円が主なものである。

(5) 基金

財政調整基金については、当初予算では 6 億 2,000 万円を取崩す予定であったが、5,000 万円の取り崩しとなった。2 億 4,497 万円を積立てた結果、残高は 14 億 6,972 万円になり、その他の基金の取崩額は 9,960 万円、積立額は 5 億 4,104 万円であり、残高は 34 億 8,022 万円になった。

(6) その他の事項

各会計歳入歳出決算事項別明細書に記載されている還付未済額の総額は 701 万円であり、これは未払債務に該当する。

節 19 負担金、補助及び交付金として支出されている金額のうち、建設工事費等に充てられる主なものは、多摩川衛生組合負担金 5 億 5,298 万円、中央線連続立体交差事業負担金 2 億 3,924 万円、北多摩二号流域下水道建設負担金 9,645 万円、たま広域資源循環組合負担金 1 億 2,751 万円及び保育所施設整備費補助金 4 億 7,237 万円等である。

5. 収支状況

平成24年度各会計収支実績及び資金運用状況

(単位:千円)

区	分	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月	4月	5月	合計
収 入	一般会計	441,477	2,034,806	3,968,557	1,621,100	2,343,080	1,718,907	972,306	1,831,415	1,882,857	1,878,033	1,779,731	3,197,321	2,506,148	775,796	26,951,533
	国民健康保険 特別会計	9,375	434,523	441,630	473,129	506,170	477,936	1,522,674	495,590	698,225	461,297	448,231	727,284	313,172	183,218	7,192,454
	下水道事業 特別会計	8,245	24,768	120,935	84,513	82,308	881,813	83,146	86,215	69,631	84,195	82,683	681,827	96,617	167,200	2,554,096
	介護保険 特別会計	713	374,635	220,060	506,136	224,876	370,147	231,690	755,705	264,154	369,165	222,293	1,034,957	172,062	-298	4,746,296
	後期高齢者医 療特別会計	122	163,487	47,047	178,529	58,136	193,978	55,901	209,659	66,736	186,902	55,676	226,145	1,924	2,094	1,446,335
	収入合計	534,138	3,032,218	4,798,228	2,863,407	3,214,570	3,642,781	2,865,717	3,378,584	2,981,603	2,979,592	2,588,613	5,867,533	3,089,922	1,128,011	42,964,918
支 出	一般会計	1,010,243	1,461,951	2,133,938	1,690,170	1,391,198	2,294,000	3,198,930	1,743,002	2,219,356	1,925,678	1,961,232	2,929,677	1,538,316	1,065,411	26,563,103
	国民健康保険 特別会計	43,272	592,044	584,927	567,083	591,874	590,465	588,369	560,179	611,629	591,628	568,999	662,489	544,255	9,223	7,106,437
	下水道事業 特別会計	5,527	33,793	26,399	113,533	59,351	675,714	352,469	54,076	30,914	95,924	47,337	667,098	451,296	-31,057	2,582,375
	介護保険 特別会計	9,577	367,567	375,844	390,545	367,792	373,730	397,948	365,037	387,641	377,095	372,361	395,889	412,342	14,947	4,608,316
	後期高齢者医 療特別会計	92,093	69,094	70,617	68,951	76,581	71,988	139,408	132,295	139,888	142,844	138,399	231,650	6,455	34,383	1,414,645
	支出合計	1,160,712	2,524,450	3,191,725	2,830,281	2,486,797	4,005,896	4,677,124	2,854,589	3,389,428	3,133,169	3,088,328	4,886,803	2,952,664	1,092,908	42,274,875
単月収支	-626,574	507,768	1,606,503	33,126	727,773	-363,115	-1,811,407	523,995	-407,825	-153,577	-499,715	980,730	137,258	35,103	690,043	
累計収支	-626,574	-118,806	1,487,696	1,520,823	2,248,596	1,885,480	74,073	598,068	190,243	36,666	-463,048	517,682	654,940	690,043		
基金より繰替運用	600,000	890,000								500,000	300,000	845,000	725,000			
前年度・翌年度会計からの繰替使用	100,000													-500,000		
合計	73,426	771,194	1,487,696	1,520,823	2,248,596	1,885,480	74,073	598,068	690,243	336,666	381,952	1,242,682	154,940	690,043		

各計数は千円未満の端数を四捨五入している。

第4. 各会計決算の概要

平成24年度における一般会計及び各特別会計の決算総額は、次表のとおりで歳入総額は42,964,918,460円(収入率98.9%) 歳出総額は42,274,875,436円(執行率97.3%) 差引額は690,043,024円 繰越明許費等の財源30,184,339円を差し引いた実質収支額は659,858,685円となっている。

歳 入 歳 出 決

区分 会計別		歳 入						
		予算現額	決算額	構成比 %	対予算 収入率 %	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
一般会計		27,328,608,293	26,951,532,734	62.7	98.6	44,650,024	272,055,603	2,167,599
特別 会計	国民健康保険 特別会計	7,325,653,000	7,192,453,742	16.7	98.2	24,307,181	232,288,808	1,990,691
	下水道事業 特別会計	2,659,148,000	2,628,301,291	6.1	98.8	570,008	11,361,664	10,195
	介護保険 特別会計	4,699,140,000	4,746,295,786	11.0	101.0	8,994,800	25,416,400	1,105,300
	後期高齢者 医療特別会計	1,422,297,000	1,446,334,907	3.4	101.7	365,500	15,242,900	1,741,000
合 計		43,434,846,293	42,964,918,460	100.0	98.9	78,887,513	556,365,375	7,014,785

算 額 総 括 表

(単位:円)

歳 出					歳入歳出 決 算 差 引 額	差引額の繰越内容	
予 算 現 額	決 算 額	構 成 比 %	執 行 率 %	不 用 額		繰越明許費繰越 等翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
27,328,608,293	26,563,103,342	62.8	97.2	675,409,612	388,429,392	30,184,339	358,245,053
7,325,653,000	7,106,436,623	16.8	97.0	219,216,377	86,017,119	0	86,017,119
2,659,148,000	2,582,374,719	6.1	97.1	76,773,281	45,926,572	0	45,926,572
4,699,140,000	4,608,316,079	10.9	98.1	90,823,921	137,979,707	0	137,979,707
1,422,297,000	1,414,644,673	3.3	99.5	7,652,327	31,690,234	0	31,690,234
43,434,846,293	42,274,875,436	100.0	97.3	1,069,875,518	690,043,024	30,184,339	659,858,685

第5. 一般会計

1. 決算概要

平成24年度一般会計予算額は、当初予算が歳入歳出それぞれ26,908,000千円であったが、以後9回の補正が行われ、繰越明許費等繰越額を含め、27,328,608千円の予算現額となっている。

決算額は、歳入26,951,532,734円、歳出26,563,103,342円、繰越明許費繰越等翌年度へ繰り越すべき財源30,184,339円により、実質収支額は358,245,053円となった。

当初予算では、財政調整基金を取崩して620,000千円、臨時財政対策債の起債で800,000千円の財源を確保しなければならない厳しい財政状況であったが、決算では財政調整基金で50,000千円、臨時財政対策債で350,000千円の財源を調達した結果となった。今後、少子高齢社会のますますの進展に対応するため、引き続き行財政運営に留意すべきである。

過去5年間における決算収支の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区分		年度別				
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1. 歳入総額		24,364,660,072	25,942,933,119	25,827,683,064	25,870,371,989	26,951,532,734
2. 歳出総額		24,020,030,350	25,630,200,005	25,436,548,278	25,374,036,648	26,563,103,342
3. 歳入歳出差引額		344,629,722	312,733,114	391,134,786	496,335,341	388,429,392
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費繰越額	0	500	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	82,775,000	10,263,000	4,085,000	540,477	20,598,000
	(3) 事故繰越し繰越額	2,656,705	0	31,014,792	14,564,816	9,586,339
	計	85,431,705	10,263,500	35,099,792	15,105,293	30,184,339
5. 実質収支額		259,198,017	302,469,614	356,034,994	481,230,048	358,245,053
6. 単年度収支額		45,863,060	43,271,597	53,565,380	125,195,054	122,984,995

(1) 歳入

予算現額27,328,608,293円、調定額27,266,070,762円、決算額26,951,532,734円、対予算収入率98.6%(前年度比1.1ポイント減)、対調定収納率

は 98.9%(前年度比 0.4 ポイント増)となり、決算額を前年度と比べると 1,081,160,745 円 4.2%増となっている。

なお、収入未済額は 272,055,603 円、前年度より 29.0% 111,226,075 円の減となり、不納欠損額は、44,650,024 円、前年度より 195.8% 29,556,905 円の増となった。

決算額から見た歳入の主な特徴点として次のものがあげられる。(対前年度比)

- ア 市税のうち、個人市民税が約 1 億 8,700 万円、法人市民税が約 7,200 万円増えた一方、固定資産税が約 8,100 万円減った。たばこ税は約 2,000 万円減った。
- イ 国庫支出金では、制度改正に伴う子どものための金銭給付金が大きく減る一方で、実施事業により変動する社会資本整備総合交付金の増、依然として伸びている障害者自立支援給付、生活保護費負担金の増の影響により、前年度に比較し、9.0% 2 億 9,500 万円増えた。
- ウ 都支出金では、平成 23 年度単年度事業であった図書館空調設備設置工事への補助金が皆減した一方で、私立保育園耐震補強工事費補助事業、小学校エアコン設置事業への補助金増などにより前年度に比較し、1.9% 約 7,000 万円増えた。
- エ 繰入金では、公共施設整備基金繰入金が 1 億 2,000 万円減った一方で、財政調整基金繰入金が 5,000 万円の増、くにたち未来基金繰入金が 7 万円の増となった。また、後期高齢者医療特別会計繰入金が約 1,600 万円の増となった。
- オ 市債は、借入額が 12 億 4,380 万円で、前年度より 38.8% 3 億 4,740 万円の増となった。

(2) 歳 出

歳出決算額の予算現額に対する執行割合は、前年度に比べ 0.6 ポイント減の 97.2%となった。

歳出決算額を節別分類で、構成比の高いものからみると、扶助費 20.9%、繰出金 14.4%、委託料 13.2%、負担金、補助及び交付金 12.8%、償還金、利子及び割引料 6.7%、職員手当等 6.6%、給料 6.1%、工事請負費 3.8%、報酬 3.1%、積立金 2.8%である。また、前年度比較で伸び率が 10%を越す主なものは、積立金 191.6%、工事請負費 36.4%、公有財産購入費 29.6%、負担金、補助及び交付金 10.6%、反対に伸び率が下がった主なものは、寄附金 - 100%、補償、補填及び賠償金 - 97.0%、備品購入費 - 18.8%、償還金利子及び割引料 - 10.4%等である。

経常収支比率は 97.5%となり、前年度の 95.3%に比べ 2.2 ポイント増となった。

なお、減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を經常一般財源等から除いた經常収支比率は、99.8%となり、前年度に比べ1ポイントの増である。

市債の平成24年度末未償還額は、平成23年度に比べ1.3% 189,349千円減の14,857,349千円となった。

決算額から見た歳出の主な特徴点として次のものがあげられる。（対前年度比）

ア 総務費

普通退職者数の増加により退職手当が9,624万円増えたほか、平成24年度から庁舎耐震補強等改修工事が本格的に始まり工事費として1億2,313万円、東地域防災センター用地取得7,191万円の支出があった。

イ 民生費

制度改正に伴い子どものための金銭給付金が大きく減った。保育所施設整備補助金が約4億7,200万円、公立保育園（東・なかよし保育園）耐震補強等改修工事約1億1,300万円の支出があった。障害者自立支援費が約2億8,000万円、生活保護扶助費が約1億300万円平成23年度に比較して増えた。

ウ 土木費

都市計画道路3.4.10号線用地買収物件補償約2億7,600万円、城山南土地区画整理事業助成金約1億100万円の支出があり、土木費総額では約1億8,200万円増えた。

エ 教育費

中学校エアコン設置工事、中央図書館新型空調設備工事が減となった一方で、小学校全8校エアコン設置事業が約5億8,800万円の支出があり、教育費総額では約1億800万円の増となった。

オ 公債費

繰上償還がなかったことにより、公債費総額が約2億6,900万円減った。

繰越明許費及び事故繰越額の明細は次のとおりである。

平成24年度 国立市一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国・都支出金	地方債	その他	
			円	円	円	円	円	円	円
3. 民生費	1. 社会福祉費	JR谷保駅バリアフリー化事業調査設計委託料	8,000,000	8,000,000					8,000,000
3. 民生費	2. 児童福祉費	耐震補強改修工事監理委託料	1,050,000	1,050,000		945,000			105,000
3. 民生費	2. 児童福祉費	耐震補強改修工事	14,777,000	14,777,000		10,100,000			4,677,000
8. 土木費	2. 道路橋りょう費	移転補償費(南部地域整備事業)	4,700,000	4,700,000					4,700,000
8. 土木費	3. 都市計画費	木造住宅耐震診断助成金	2,000,000	2,000,000		1,800,000			200,000
8. 土木費	3. 都市計画費	木造住宅耐震改修助成金	10,000,000	10,000,000		9,000,000			1,000,000
8. 土木費	3. 都市計画費	マンション耐震診断助成金	2,200,000	2,200,000		2,090,000			110,000
8. 土木費	3. 都市計画費	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断助成金	3,496,000	3,496,000		3,496,000			
8. 土木費	3. 都市計画費	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金	16,785,000	16,785,000		16,113,000			672,000
8. 土木費	3. 都市計画費	特定緊急輸送道路沿道建築物補強設計助成金	991,000	991,000		951,000			40,000
10. 教育費	9. 図書館費	耐震補強・大規模改修工事実施設計委託	8,200,000	8,200,000		7,106,000			1,094,000
合 計			72,199,000	72,199,000		51,601,000			20,598,000

平成24年度 国立市一般会計事故繰越し繰越計算書

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		支出負 担行為 予定額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				支出済額	支 出 未済額			既 収 入 特定財源	未収入特定財源		一般財源	
									国・都支出金	その他		
8.土木費	3.都市計画費	都市計画道路3・4・10号線整備事業	円 294,256,830	円 276,360,491	円 17,896,339	円 17,896,339	円 17,896,339	円 8,310,000	円 -	円 9,586,339	権利者との契約までに時間を要し、年度内の土地の更地化が完了しなかったことによる。	
合 計			294,256,830	276,360,491	17,896,339	17,896,339	8,310,000	-	9,586,339			

平成 24 年度の主な政策事業、レベルアップ事業及び継続事業は次のとおりである。

【平成 24 年度の主な政策事業一覧】

No	事業名	支出科目	執行額（円）
1	国立市財政改革審議会運営事業	1．報酬	982,800
		8．報償費	7,438
		1 1．需用費	288,377
		1 3．委託料	419,198
2	庁舎耐震改修事業	1 1．需用費	2,057,382
		1 3．委託料	12,302,850
		1 5．工事請負費	123,659,512
		1 8．備品購入費	10,346,332
3	国民保護計画策定事業	1．報酬	2,285,153
		1 1．需用費	20,706
		1 2．役務費	42,810
4	防災備品購入事業	1 1．需用費	2,707,477
5	システムコンサルタント事業	1 3．委託料	2,341,500
6	生活保護実施体制強化事業	1．報酬	5,688,135
		1 2．役務費	47,157
		1 3．委託料	298,200
		1 8．備品購入費	365,058
7	高齢者救急医療情報キット給付事業	1 3．委託料	500,000
		2 0．扶助費	576,975
8	城山公園水路等修景事業	1 3．委託料	1,942,500
9	放射能測定事業	1．報酬	2,143,509
		9．旅費	1,980
		1 1．需用費	44,700
		1 3．委託料	115,920
		1 8．備品購入費	492,187
10	商店会装飾灯の LED 交換事業	1 9．負担金、補助及び交付金	4,334,000

【平成 24 年度の主なレベルアップ事業一覧】

No	事業名	支出科目	執行額 (円)
1	私立幼稚園児等園児保護者負担軽減補助金事業	19 . 負担金、補助及び交付金	62,416,800
2	認可保育所新設・耐震大規模改修事業	13 . 委託料	1,890,000
		15 . 工事請負費	112,839,300
3	地域包括支援センター運営事業	1 . 報酬	10,089,270
		9 . 旅費	6,360
		18 . 備品購入費	508,620
4	自転車安全教室事業	11 . 需用費	329,700
		13 . 委託料	525,000

【平成 24 年度の主な継続事業一覧】

No	事業名	支出科目	執行額 (円)
1	ストックマネジメント事業	1 . 報酬	2,133,300
		8 . 報償費	52,000
		9 . 旅費	3,540
		11 . 需用費	251,968
		13 . 委託料	2,100,000
2	市立小中学校エアコン設置事業	11 . 需用費	149,022
		15 . 工事請負費	588,000,000
3	総合防災計画推進事業	1 . 報酬	2,538,844
		9 . 旅費	1,740
4	在宅療養推進事業	13 . 委託料	3,135,000
5	生き生き都市農業推進事業	7 . 賃金	1,874,671
		8 . 報償費	400,000
		11 . 需用費	214,704
		13 . 委託料	23,704,750
		15 . 工事請負費	2,835,000
		18 . 備品購入費	1,874,250
6	都市計画道路 3・4・10 号線整備事業 (延伸部分南工区)	13 . 委託料	17,559,421
		17 . 公有財産購入費	276,360,491

7	都市計画道路 3・4・10 号線整備事業（局所改良）	13．委託料	1,015,534
8	国立駅周辺まちづくり基本設計・実施設計事業	11．需用費	138,419
		12．役務費	55,300
		13．委託料	36,687,000
9	国体関連事業	13．委託料	2,520,000
		15．工事請負費	2,205,000
		18．備品購入費	1,077,720
		19．負担金、補助及び交付金	39,857,924

過去3年間における一般会計から他会計への繰出金の支出状況は次のとおりである。

年度別 区分		平成22年度	前年度比 増 減	平成23年度	前年度比 増 減	平成24年度	前年度比 増 減
		円	%	円	%	円	%
繰 出 金	国民健康保険 特別会計	1,087,073,411	4.0	1,102,264,137	1.4	989,765,545	10.2
	下水道事業 特別会計	1,484,231,000	3.3	1,426,762,000	3.9	1,434,121,000	0.5
	介護保険 特別会計	667,594,000	5.6	712,022,000	6.7	773,727,000	8.7
	後期高齢者 医療特別会計	553,753,000	5.6	594,096,000	7.3	621,337,000	4.6
合 計		3,792,651,411	0.8	3,835,144,137	1.1	3,818,950,545	0.4

2. 歳入予算の収入状況

(1) 市税(予算現額 13,996,593,000 円)

市税は、調定額 14,552,807,962 円に対し、収入済額 14,304,226,696 円、対予算収入率 102.20%(前年度比 0.74 ポイント増)、対調定収納率は 98.29%(前年度比 0.7 ポイント増)であり、収入済額は前年度に比べ 130,412,429 円 0.92%の増となっている。

市税税目別比較状況は、次表のとおりである。

税目	平成 24 年 度		平成 23 年 度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減	前年度比
市 民 税	7,384,544,475	51.6	7,125,503,926	50.3	259,040,549	3.6
固 定 資 産 税	5,298,295,333	37.0	5,378,917,773	37.9	80,622,440	1.5
軽 自 動 車 税	31,459,403	0.2	32,325,100	0.2	865,697	2.7
市 た ば こ 税	408,808,487	2.9	428,938,742	3.0	20,130,255	4.7
都 市 計 画 税	1,181,118,998	8.3	1,208,128,726	8.5	27,009,728	2.2
合 計	14,304,226,696	100.0	14,173,814,267	100.0	130,412,429	0.9

過去 5 年間の市税収入済額及び収入未済額等の状況は次表のとおりである。

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
平成20年度	14,980,016,724	14,311,144,082	52,221,799	617,255,993	95.5
平成21年度	14,932,493,754	14,347,602,855	82,600,224	503,496,075	96.1
平成22年度	14,623,913,043	14,169,097,270	21,636,062	433,906,513	96.9
平成23年度	14,523,565,715	14,173,814,267	14,739,419	335,756,329	97.6
平成24年度	14,552,807,962	14,304,226,696	42,535,224	208,203,842	98.3

不納欠損額 42,537,033 円の内容は次表のとおりである。処分については執行停止期間の満了等によるものである。

不納欠損額の状況

事由別	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		普通税計		都市計画税		合計
	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額	納税義務者数	税額	税額
財産なし	118	11,413,741	10	1,098,000	22	839,558	65	204,800	215	13,556,099	22	196,042	13,752,141
生活困窮	54	5,458,117	0	0	3	529,792	14	33,600	71	6,021,509	3	123,708	6,145,217
所在不明	14	436,817	0	0	2	53,912	5	24,400	21	515,129	2	12,588	527,717
即時	121	11,531,809	30	3,323,032	40	5,846,994	14	45,000	205	20,746,835	40	1,365,123	22,111,958
合計	307	28,840,484	40	4,421,032	67	7,270,256	98	307,800	512	40,839,572	67	1,697,461	42,537,033

市都民税及び固定資産税・都市計画税は按分後の数値。

(2) 地方譲与税(予算現額 126,000,000 円)

地方譲与税の収入済額は、125,268,172 円(収入率 99.4%)で前年度に比べ 8,959,993 円 6.7%の減となっている。

内容としては、地方揮発油譲与税 37,255,000 円、自動車重量譲与税 88,013,000 円、地方道路譲与税 172 円である。

(3) 利子割交付金(予算現額 88,000,000 円)

利子割交付金の収入済額は、91,995,000 円(収入率 104.5%)で前年度に比べ 3,385,000 円 3.5%の減となっている。

(4) 配当割交付金(予算現額 45,000,000 円)

配当割交付金の収入済額は、46,551,000 円(収入率 103.4%)で前年度に比べ 4,048,000 円 9.5%の増となっている。

(5) 株式等譲渡所得割交付金(予算現額 10,500,000 円)

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、11,977,000 円(収入率 114.1%)で前年度に比べ 2,517,000 円 26.6%の増となっている。

(6) 地方消費税交付金(予算現額 780,000,000 円)

地方消費税交付金の収入済額は、774,840,000 円(収入率 99.3%)で前年度に比べ 2,792,000 円 0.4%の増となっている。

(7) 自動車取得税交付金(予算現額 75,000,000 円)

自動車取得税交付金の収入済額は、75,769,000 円(収入率 101.0%)で前年度に比べ 8,586,000 円 12.8%の増となっている。

(8) 地方特例交付金(予算現額 44,229,000 円)

地方特例交付金の収入済額は、44,229,000 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 96,614,000 円 68.6%の減となっている。

(9) 地方交付税(予算現額 407,674,000 円)

地方交付税の収入済額は、453,102,000 円(収入率 111.1%)で前年度に比べ 24,156,000 円 5.1 %の減となっている。

過去 5 年間の普通交付税の収入状況は次表のとおりである。

年度	区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	普通交付税 交付額
平成20年度		10,343,867	11,083,961	0 千円
平成21年度		10,124,463	10,899,373	0
平成22年度		10,495,610	10,293,679	201,931
平成23年度		10,913,360	10,557,310	356,050
平成24年度		10,988,371	10,658,504	327,674

(10) 交通安全対策特別交付金(予算現額 12,000,000 円)

交通安全対策特別交付金の収入済額は、11,552,000 円(収入率 96.3%)で前年度に比べ 198,000 円 1.7%の減となっている。

(11) 分担金及び負担金(予算現額 264,382,000 円)

分担金及び負担金の収入済額は、260,440,691 円(収入率 98.5%)で前年度に比べ 9,974,021 円 4.0%の増となっている。内容としては、社会福祉費負担金 3,479,270 円、児童福祉費負担金 256,961,421 円である。

過去 5 年間の児童福祉費負担金の収入状況は、次表のとおりである。

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率
平成20年度		円 264,351,400	円 256,003,400	円 922,000	円 3,000	円 7,429,000	% 96.8
平成21年度		259,572,600	252,407,000	158,100	0	7,007,500	97.2
平成22年度		252,328,900	245,418,200	209,800	0	6,700,900	97.3
平成23年度		254,687,500	248,820,600	353,700	0	5,513,200	97.7
平成24年度		262,689,650	256,961,421	1,553,800	0	4,174,429	97.8

(12) 使用料及び手数料(予算現額 487,057,000 円)

使用料及び手数料の収入済額は、487,614,330 円(収入率 100.1%)で前年度に比べ 25,919,135 円 5.6%の増となっている。

過去3年間の使用料及び手数料の収入状況は次表のとおりである。

節別	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総務使用料		6,970,600 円	7,170,500 円	6,641,516 円
民生使用料		1,972,616	1,903,556	1,825,796
衛生使用料		475,000	427,400	301,000
土木管理使用料		271,169,462	266,287,654	285,603,480
都市計画使用料		21,954,799	19,848,475	19,889,042
教育使用料				159,636
総務手数料		28,542,450	28,559,050	30,130,750
ごみ処理手数料		127,621,320	127,096,340	132,481,600
し尿処理手数料		1,904,520	1,851,180	1,566,600
認可手数料		112,800	255,200	136,800
犬の登録等手数料		2,014,720	2,004,140	2,075,240
土木管理手数料		8,074,890	6,291,700	6,802,870

(13) 国庫支出金(予算現額 3,638,537,000 円)

国庫支出金の収入済額は、3,567,704,036 円(収入率 98.1%)で前年度に比べ 294,684,930 円 9.0%の増となっている。

内容としては、国庫負担金 2,986,317,877 円、国庫補助金 559,004,209 円、委託金 22,381,950 円である。

(14) 都支出金(予算現額 3,810,297,000 円)

都支出金の収入済額は、3,818,812,970 円(収入率 100.2%)で前年度に比べ 69,970,494 円 1.9%の増となっている。

内容としては、都負担金 1,009,734,034 円、都補助金 2,617,012,187 円、委託金 192,066,749 円である。

(15) 財産収入(予算現額 112,339,000 円)

財産収入の収入済額は、112,945,896 円(収入率 100.5%)で前年度に比べ 91,844,127 円 44.8%の減となっている。

内容としては、財産運用収入 89,970,712 円、財産売払収入 22,975,184 円である。

(16) 寄附金(予算現額 112,464,000 円)

寄附金の収入済額は、112,463,630 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 88,380,003 円 367.0%の増となっている。内容としては、指定寄附金 100,297,630 円、衛生施設寄附金 5,712,000 円、土木施設寄附金 6,454,000 円である。

(17) 繰入金(予算現額 826,307,000 円)

繰入金の収入済額は、150,039,205 円(収入率 18.2%)で前年度に比べ 45,044,731 円 23.1%の減となっている。

内容としては、特別会計繰入金 56,046,000 円、基金繰入金 93,993,205 円である。

(18) 繰越金(予算現額 495,210,293 円)

繰越金の収入済額は、496,335,341 円(収入率 100.2%)で前年度に比べ 105,200,555 円 26.9%の増となっている。

(19) 諸収入(予算現額 714,919,000 円)

諸収入の収入済額は、761,866,767 円(収入率 106.6%)で前年度に比べ 261,478,029 円 52.3%の増となっている。

内容としては、延滞金、加算金及び過料 29,229,601 円、市預金利子 375,179 円、貸付金元利収入 25,519,881 円、雑入 706,742,106 円である。

奨学資金の返還状況は次表のとおりである。

区分 年度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現 年 度 分	- 円	- 円	- 円	- 円	- %
過 年 度 分	1,143,500	515,000	0	628,500	45.0
合 計	1,143,500	515,000	0	628,500	45.0

(20) 市債(予算現額 1,282,100,000 円)

市債の収入済額は、1,243,800,000 円(収入率 97.0%)で前年度に比べ 347,400,000 円 38.8%の増となっている。

内容としては、総務債 135,800,000 円、民生債 153,700,000 円、土木債 272,200,000 円、教育債 332,100,000 円、臨時財政対策債 350,000,000 円である。

款別歳入決算額対前年度比較表

款別	区分	当初予算額	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入割合	決算額 構成比	平成23年度決算額	前年度比較増減
1.	市 税	13,740,522,000 円	13,996,593,000 円	14,552,807,962 円	14,304,226,696 円	102.2 %	53.1 %	14,173,814,267 円	130,412,429 円
2.	地方譲与税	134,000,000	126,000,000	125,268,172	125,268,172	99.4	0.5	134,228,165	8,959,993
3.	利子割交付金	90,000,000	88,000,000	91,995,000	91,995,000	104.5	0.3	95,380,000	3,385,000
4.	配当割交付金	44,000,000	45,000,000	46,551,000	46,551,000	103.4	0.2	42,503,000	4,048,000
5.	株式等譲渡所得割 交付金	8,500,000	10,500,000	11,977,000	11,977,000	114.1	0.0	9,460,000	2,517,000
6.	地方消費税 交付金	796,000,000	780,000,000	774,840,000	774,840,000	99.3	2.9	772,048,000	2,792,000
7.	自動車取得 交付金	83,000,000	75,000,000	75,769,000	75,769,000	101.0	0.3	67,183,000	8,586,000
8.	地方特例交付金	51,000,000	44,229,000	44,229,000	44,229,000	100.0	0.2	140,843,000	96,614,000
9.	地方交付税	480,000,000	407,674,000	453,102,000	453,102,000	111.1	1.7	477,258,000	24,156,000
10.	交通安全対策 特別交付金	12,000,000	12,000,000	11,552,000	11,552,000	96.3	0.0	11,750,000	198,000
11.	分担金及び 負担金	253,564,000	264,382,000	267,072,620	260,440,691	98.5	1.0	250,466,670	9,974,021
12.	使用料及び 手数料	474,205,000	487,057,000	487,644,330	487,614,330	100.1	1.8	461,695,195	25,919,135
13.	国庫支出金	3,444,040,000	3,638,537,000	3,567,704,036	3,567,704,036	98.1	13.2	3,273,019,106	294,684,930
14.	都支出金	3,787,654,000	3,810,297,000	3,818,812,970	3,818,812,970	100.2	14.2	3,748,842,476	69,970,494
15.	財産収入	88,958,000	112,339,000	112,945,896	112,945,896	100.5	0.4	204,790,023	91,844,127
16.	寄附金	3,000	112,464,000	112,463,630	112,463,630	100.0	0.4	24,083,627	88,380,003
17.	繰入金	872,529,000	826,307,000	150,039,205	150,039,205	18.2	0.6	195,083,936	45,044,731
18.	繰越金	200,000,000	495,210,293	496,335,341	496,335,341	100.2	1.8	391,134,786	105,200,555
19.	諸収入	307,425,000	714,919,000	821,161,600	761,866,767	106.6	2.8	500,388,738	261,478,029
20.	市債	2,040,600,000	1,282,100,000	1,243,800,000	1,243,800,000	97.0	4.6	896,400,000	347,400,000
	歳入合計	26,908,000,000	27,328,608,293	27,266,070,762	26,951,532,734	98.6	100.0	25,870,371,989	1,081,160,745

3. 歳出予算の執行状況

予算現額 27,328,608,293 円に対し、決算額は 26,563,103,342 円、不用額は 675,409,612 円であり、予算現額に対する執行率は、97.2%(前年度比 0.6 ポイント減)である。

また、一般会計における予算流・充用の件数は合計 99 件で、合計金額は 49,111,000 円である。

・流用件数	24年度	83件	流用金額	34,986,000円
	23年度	67件	流用金額	31,319,000円
・充用件数	24年度	16件	充用金額	14,125,000円
	23年度	22件	充用金額	17,733,000円

(1) 議会費(予算現額 343,197,000 円)

議会費の支出済額は、340,443,344 円(不用額 2,753,656 円)で執行率 99.2%(前年度比 0.5 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、1.3%の構成比である。

支出済額の内訳は、報酬、職員給料等人件費 319,015,409 円(執行率 99.7%)、議会活動費等 21,427,935 円(執行率 92.7%)である。

議会活動費等の主な支出内容としては、市政調査費交付金、議会報・会議録等印刷製本費、議会報配布委託料、速記反訳料、本会議インターネット中継システム料等である。

(2) 総務費(予算現額 2,787,069,000 円)

総務費の支出済額は、2,745,136,698 円(不用額 41,932,302 円)で執行率 98.5%(前年度比 0.2 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、10.3%の構成比となっている。

本款では他に計上されていない各課の職員給料等人件費、各事業執行経費、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局に属する経費が執行された。

主な支出内容としては、市報印刷費及び市報配布委託料、本庁舎等光熱水費・電話料、建物管理業務委託料、庁舎耐震補強等改修工事費、庁舎耐震補強等改修工事監理等業務委託料、職員健康診断等委託料、ホストコンピュータプログラム使用料、ホストコンピュータ及び関連機器賃借料、電子計算組織運用管理委託料、公共LAN端末機器類等賃借料、コミュニティ施設指定管理料、保健センター等土地借上料、コンビニ収納対応システム改修委託料、過誤納還付金、立川・昭島・国立聖苑組合負担金等である。

(3) 民生費(予算現額 12,702,704,000 円)

民生費の支出済額は、12,194,690,060 円(不用額 484,186,940 円)で執行率 96.0%(前年度比 0.9 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、45.9%の構成比である。

主な支出内容としては、国立市社会福祉協議会補助金、中国残留邦人等支援給付金、住宅手当緊急特例措置に係る住宅手当、老人保護措置費、高齢者食事サービス委託料、高齢者ふれあい牛乳代、介護保険サービス利用者負担軽減助成金、デイホーム事業委託料、特別養護老人ホーム建設事業補助金、シルバー人材センター運営費補助金、身体障害者(児)福祉手当、特別障害者手当等、特殊疾病者等福祉手当、知的障害者(児)福祉手当、くにたち福祉会館指定管理料、リフトカー運行事業委託料、心身障害者(児)緊急入所事業委託料、地域活動支援センターに係る事業の補助金、しょうがいしゃ相談業務委託料、身体しょうがい者補装具給付費及び自己負担助成費、移動支援助成費、地域参加型介護サポート給付費、福祉タクシー利用助成費、自立支援医療に係る更正医療費等、しょうがい者日中活動系サービス推進事業補助金、しょうがい者通所訓練事業運営費補助金、国立市障害者センター指定管理料、くにたち心身障害者通所訓練施設あすなる指定管理料、国民健康保険特別会計繰出金、国民健康保険基盤安定繰出金、介護保険特別会計事務費繰出金、介護保険特別会計介護給付費繰出金、介護保険特別会計地域支援事業繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、子ども手当、児童育成手当、児童扶養手当、こども医療費助成費、ひとり親家庭等医療費助成費、保育所運営委託料、延長保育事業補助金、保育所施設整備費補助金、認証保育所運営費補助金、病児・病後児保育運営費、なかよし及び東保育園の耐震補強等改修工事費、保育園運営に係る臨時職員賃金、光熱水費、賄材料費、私立幼稚園園児保護者負担軽減補助金、就園奨励費補助金、学童保育所維持管理運営に係る事業の臨時職員賃金、生活保護関係扶助費等である。

(4) 衛生費(予算現額 1,876,505,000 円)

衛生費の支出済額は、1,839,507,498 円(不用額 36,997,502 円)で執行率 98.0%(前年度比 0.1 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、6.9%の構成比である。

主な支出内容としては、妊産婦・乳幼児健康診査等委託料、予防接種委託料、予防接種健康被害者年金等、国立市健康診査委託料、成人歯科健康診査委託料、がん検診委託料、休日救急診療関係委託料、休日救急歯科診療関係委託料、こ

み収集委託料、清掃分室業務委託料、粗大ごみ収集等委託料、資源回収推進奨励金、多摩川衛生組合負担金、環境センター運営委託料、埋立てごみ・プラスチック類等運搬委託料、東京たま広域資源循環組合負担金等である。

(5) 労働費(予算現額 3,719,000 円)

労働費の支出済額は、3,698,642 円(不用額 20,358 円)で執行率 99.5%(前年度比 2.7 ポイント増)となっている。

主な支出内容としては、勤労市民共済会運営費補助金等である。

(6) 農林費(予算現額 73,944,000 円)

農林費の支出済額は、67,190,815 円(不用額 6,753,185 円)で執行率 90.9%(前年度比 6.4 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、0.3%の構成比である。

本款は、農業委員会費、職員人件費、農業振興費等である。

主な支出内容としては、生き生き都市農業推進事業業務支援委託料等である。

(7) 商工費(予算現額 164,933,000 円)

商工費の支出済額は、160,035,558 円(不用額 4,897,442 円)で執行率 97.0%(前年度比 0.7 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、0.6%の構成比である。

主な支出内容としては、商店街活性化事業補助金、商店会装飾灯電気料補助金、まちづくり協力金等である。

(8) 土木費(予算現額 3,185,414,816 円)

土木費の支出済額は、3,088,759,191 円(不用額 38,587,286 円)で執行率 97.0%(前年度比 0.6 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、11.6%の構成比である。

主な支出内容としては、公共測量委託料、道路台帳システム電子補正委託料、放置自転車啓発及び整理委託料、自転車駐車場維持管理委託料、自転車駐車場用地借上料、国立駅北口自転車駐車場利用負担金、自転車駐車場集中管理機器一式賃借料、コミュニティバス運行費補助金、道路照明施設電気料、道路照明施設維持補修費、道路維持に係る事業の除草及び樹木剪定委託料、道路維持工事費、道路補修に係る事業の道路改良工事費、南部地域整備に係る事業の道路改良工事費、道路用地買収費、富士見台 6 号線測量及び予備設計委託料、都市計画道路 3・4・10 号線整備業務委託料、道路用地買収費、城山南土地区画整理組合土地区画整理事業助成金、国立駅周辺まちづくり実施設計等委託料、中央線連続立体交差事業負担金、都市公園・緑地帯等の維持管理に係る光熱水費、

公園緑地等維持管理委託料、矢川上公園テニスコート整備工事費、下水道事業特別会計繰出金等である。

(9) 消防費(予算現額 1,067,063,477 円)

消防費の支出済額は、1,062,050,578 円(不用額 5,012,899 円)で執行率 99.5%(前年度比 0.1 ポイント増)となっている。

歳出総額に対しては、4.0%の構成比である。

常備消防費の都消防委託金支出額 960,607,000 円は、消防費の支出済額全体の 90.4%を占めている。

主な支出内容としては、都消防委託金、消防団員報酬、出動手当、災害対策用備蓄品等調達事業費、消火栓維持管理・設置負担金等である。

(10) 教育費(予算現額 2,660,762,000 円)

教育費の支出済額は、2,604,761,931 円(不用額 47,800,069 円)で執行率 97.9%(前年度比 0.5 ポイント減)となっている。

歳出総額に対しては、9.8%の構成比である。

主な支出内容としては、外部指導者等人材活用事業費、情報教育等関連事業費、施設維持管理に係る小・中学校便所清掃委託料等、小・中学校光熱水費、小・中学校警備委託料、小・中学校普通学級の運営に係る消耗品費、教育関係扶助費、学校医報酬、小・中学校施設耐震補強・大規模改修事業工事費、小学校エアコン設置工事費、小・中学校施設修繕費、給食センター管理運営事業による臨時職員賃金、消耗品費、光熱水費、配送業務委託料、放課後子ども教室推進事業安全管理員等謝礼、くにたち芸術小ホール指定管理料、くにたち文化・スポーツ振興財団事業費補助金、くにたち郷土文化館指定管理料、学校開放事業委託料、くにたち総合体育館指定管理料、中央図書館建物管理委託料、臨時職員賃金、一般図書購入費、図書館システム機器等賃借料等である。

(11) 公債費(予算現額 1,636,447,000 円)

公債費の支出済額は、1,635,861,309 円(不用額 585,691 円)で執行率 100.0%となっている。

歳出総額に対しては、6.2%の構成比である。

(12) 諸支出金(予算現額 820,975,000 円)

諸支出金の支出済額は、820,967,718 円(不用額 7,282 円)で執行率 100.0%(前年度比 1.1 ポイント増)となっている。

歳出総額に対しては、3.1%の構成比である。

支出済額の内訳は、基金費 730,594,819 円、国・都支出金返納金 90,372,899

円である。

(13) 予備費(予算現額 5,875,000 円)

予備費からの充用額合計は 14,125,000 円で、内訳は、総務費 4 件 2,150,000 円、民生費 6 件 4,195,000 円、商工費 1 件 207,000 円、土木費 1 件 73,000 円、教育費 3 件 4,088,000 円、諸支出金 1 件 3,412,000 円となっている。

款別歳出決算額対前年度比較表

区分 款別	当初予算	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額 構成比	平成23年度決算額	前年度比較増 減	前年度比
1. 議会費	343,069,000 円	343,197,000 円	340,443,344 円	0 円	2,753,656 円	99.2 %	1.3 %	382,848,474 円	42,405,130 円	11.1 %
2. 総務費	2,661,225,000	2,787,069,000	2,745,136,698	0	41,932,302	98.5	10.3	2,528,378,778	216,757,920	8.6
3. 民生費	12,496,811,000	12,702,704,000	12,194,690,060	23,827,000	484,186,940	96.0	45.9	11,545,219,699	649,470,361	5.6
4. 衛生費	1,877,242,000	1,876,505,000	1,839,507,498	0	36,997,502	98.0	6.9	1,952,963,777	113,456,279	5.8
5. 労働費	3,929,000	3,719,000	3,698,642	0	20,358	99.5	0.0	3,829,631	130,989	3.4
6. 農林費	74,659,000	73,944,000	67,190,815	0	6,753,185	90.9	0.3	45,765,860	21,424,955	46.8
7. 商工費	171,073,000	164,933,000	160,035,558	0	4,897,442	97.0	0.6	255,423,186	95,387,628	37.3
8. 土木費	3,717,561,000	3,185,414,816	3,088,759,191	58,068,339	38,587,286	97.0	11.6	2,906,496,622	182,262,569	6.3
9. 消防費	1,037,147,000	1,067,063,477	1,062,050,578	0	5,012,899	99.5	4.0	1,063,527,422	1,476,844	0.1
10. 教育費	2,738,833,000	2,660,762,000	2,604,761,931	8,200,000	47,800,069	97.9	9.8	2,496,863,284	107,898,647	4.3
11. 公債費	1,659,986,000	1,636,447,000	1,635,861,309	0	585,691	100.0	6.2	1,905,007,155	269,145,846	14.1
12. 諸支出金	106,465,000	820,975,000	820,967,718	0	7,282	100.0	3.1	287,712,760	533,254,958	185.3
13. 予備費	20,000,000	5,875,000	0	0	5,875,000	0.0	0.0	0	-	-
歳出合計	26,908,000,000	27,328,608,293	26,563,103,342	90,095,339	675,409,612	97.2	100.0	25,374,036,648	1,189,066,694	4.7

第 6 . 国民健康保険特別会計

1. 決算概要

平成 24 年度国民健康保険特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも 7,144,285 千円であったが、その後 2 回の補正が行われ、181,368 千円を増額し、予算現額は 7,325,653 千円となっている。歳出では 219,216 千円の不用額を出している。

歳入総額	7,192,453,742 円
歳出総額	7,106,436,623 円
差引額	86,017,119 円

上記歳入歳出差引額 86,017,119 円が実質収支額となっている。

歳出面では、歳出総額の 65.3%が保険給付費であり、次いで、後期高齢者支援金等が 14.4%、共同事業拠出金 10.4%、介護納付金 6.3%となっている。

この財源は、国民健康保険税、国庫支出金、前期高齢者交付金、繰入金等である。なお、国民健康保険特別会計における予算流用件数は 3 件(4,058,000 円)で、予備費充用はなかった。

2. 歳入

款別歳入決算額対前年度比較及び国民健康保険税の年度別収納状況比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 24 年 度			平成 23 年 度			差 引	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増 減	前年度比
1. 国民健康保険税	円 1,537,474,000	円 1,468,620,440	% 95.5	円 1,567,878,000	円 1,514,226,110	% 96.6	円 45,605,670	% 3.0
2. 一部負担金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	1,493,790,000	1,565,927,829	104.8	1,568,973,000	1,606,085,827	102.4	40,157,998	2.5
4. 療養給付費等交付金	223,226,000	311,167,559	139.4	168,409,000	228,080,000	135.4	83,087,559	36.4
5. 前期高齢者 交付金	1,400,873,000	1,397,918,028	99.8	1,334,089,000	1,331,149,915	99.8	66,768,113	5.0
6. 都支出金	490,539,000	554,845,632	113.1	352,633,000	444,877,627	126.2	109,968,005	24.7
7. 共同事業 交付金	780,800,000	781,332,573	100.1	772,660,000	738,445,373	95.6	42,887,200	5.8
8. 財産収入	1,000	15	1.5	1,000	18	1.8	3	16.7
9. 繰入金	1,288,963,000	989,765,545	76.8	1,257,475,000	1,102,264,137	87.7	112,498,592	10.2
10. 繰越金	94,582,000	94,582,350	100.0	41,556,000	41,556,205	100.0	53,026,145	127.6
11. 諸収入	15,404,000	28,293,771	183.7	10,993,000	20,783,318	189.1	7,510,453	36.1
歳入合計	7,325,653,000	7,192,453,742	98.2	7,074,668,000	7,027,468,530	99.3	164,985,212	2.3

国民健康保険税の年度別収納状況比較表

年度	区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	徴収率 (%)
平成 20 年度	現年課税分	1,450,530,000	1,529,600,600	1,375,186,427	89.9
	滞納繰越分	108,147,000	557,761,357	111,432,438	20.0
	計	1,558,677,000	2,087,361,957	1,486,618,865	71.2
平成 21 年度	現年課税分	1,384,827,000	1,536,442,200	1,380,661,296	89.9
	滞納繰越分	116,218,000	520,283,632	143,797,459	27.6
	計	1,501,045,000	2,056,725,832	1,524,458,755	74.1
平成 22 年度	現年課税分	1,432,857,000	1,470,602,900	1,336,715,106	90.9
	滞納繰越分	141,940,000	460,349,678	151,332,133	32.9
	計	1,574,797,000	1,930,952,578	1,488,047,239	77.1
平成 23 年度	現年課税分	1,396,088,000	1,450,110,900	1,347,397,136	92.9
	滞納繰越分	171,790,000	400,092,862	166,828,974	41.7
	計	1,567,878,000	1,850,203,762	1,514,226,110	81.8
平成 24 年度	現年課税分	1,381,946,000	1,405,497,300	1,323,758,901	94.2
	滞納繰越分	155,528,000	317,728,438	144,861,539	45.6
	計	1,537,474,000	1,723,225,738	1,468,620,440	85.2

国民健康保険税の対調定徴収率は前年度に比べ、現年課税分 1.3 ポイントの増、滞納繰越分 3.9 ポイントの増となっていて、総体では 3.4 ポイントの増である。

(1) 国民健康保険税 (予算現額 1,537,474,000 円)

国民健康保険税の収入済額は、1,468,620,440 円 (収入率 95.5%) で前年度に比べ 4,5605,670 円 3% の減となっている。

不納欠損額 24,307,181 円は前年度に比べ 9,591,131 円 65.2% の増となっている。内容は、次表のとおりである。処分については、執行停止期間の満了等によるものである。

不納欠損額の状況

原因別	納税義務者数	税 額
財 産 な し	167人	9,227,609 円
生 活 困 窮	109	7,998,240
所 在 不 明	18	244,100
即 時	99	6,837,232
合 計	393	24,307,181

- (2) 一部負担金(予算現額 1,000 円) 予算現額 1,000 円に対して収入はなかった。
- (3) 国庫支出金(予算現額 1,493,790,000 円)
 国庫支出金の収入済額は、1,565,927,829 円(収入率 104.8%)で前年度に比べ 40,157,998 円 2.5%の減となっている。
 内容は、国庫負担金 1,474,179,829 円、国庫補助金 91,748,000 円である。
- (4) 療養給付費等交付金(予算現額 223,226,000 円)
 療養給付費等交付金の収入済額は、311,167,559 円(収入率 139.4%)で前年度に比べ 83,087,559 円 36.4%の増となっている。
- (5) 前期高齢者交付金(予算現額 1,400,873,000 円)
 前期高齢者交付金収入済額は、1,397,918,028 円となっている。
- (6) 都支出金(予算現額 490,539,000 円)
 都支出金の収入済額は、554,845,632 円(収入率 113.1%)で前年度に比べ 109,968,005 円 24.7%の増となっている。
- (7) 共同事業交付金(予算現額 780,800,000 円)
 共同事業交付金の収入済額は、781,332,573 円(収入率 100.1%)で前年度に比べ 42,887,200 円 5.8%の増となっている。
- (8) 財産収入(予算現額 1,000 円) 財産収入の収入済額は、15 円となっている。
- (9) 繰入金(予算現額 1,288,963,000 円)
 繰入金の収入済額は、989,765,545 円(収入率 76.8%)で前年度に比べ 112,498,592 円 10.2%の減となっている。
 内容としては、一般会計繰入金 989,765,545 円である。
- (10) 繰越金(予算現額 94,582,000 円)
 繰越金の収入済額は、94,582,350 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 53,026,145 円 127.6%の増となっている。
- (11) 諸収入(予算現額 15,404,000 円)
 諸収入の収入済額は、28,293,771 円(収入率 183.7%)で前年度に比べ

7,510,453 円 36.1%の増となっている。

内容としては、延滞金、加算金及び過料 18,891,501 円、雑入 9,402,270 円である。

3. 歳出

予算現額 7,325,653,000 円、決算額 7,106,436,623 円で執行率 97.0%、前年度に比べ 173,550,443 円 2.5%の増となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 24 年度			平成 23 年度			差 引	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	増 減	前年度比
1. 総務費	99,471,000	89,530,892	90.0	114,903,000	109,466,470	95.3	19,935,578	18.2
2. 保険給付費	4,796,300,000	4,639,480,757	96.7	4,694,712,000	4,601,360,791	98.0	38,119,966	0.8
3. 後期高齢者等 支援金等	1,024,604,000	1,024,595,558	100.0	933,406,000	933,399,010	100.0	91,196,548	9.8
4. 前期高齢者等 納付金等	1,090,000	1,089,661	100.0	2,763,000	2,761,923	100.0	1,672,262	60.5
5. 老人保健 拠出金	239,000	237,958	99.6	53,000	52,767	99.6	185,191	351.0
6. 介護 納付金	450,453,000	450,452,887	100.0	415,650,000	415,649,203	100.0	34,803,684	8.4
7. 共同事業 拠出金	781,107,000	740,490,088	94.8	772,967,000	744,550,587	96.3	4,060,499	0.5
8. 事業 費	82,906,000	77,324,642	93.3	77,405,000	67,912,354	87.7	9,412,288	13.9
9. 基金 積立	1,000	15	1.5	1,000	18	1.8	3	16.7
10. 諸支出金	84,482,000	83,234,165	98.5	57,808,000	57,733,057	99.9	25,501,108	44.2
11. 予備費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0	0.0	0	0.0
歳出合計	7,325,653,000	7,106,436,623	97.0	7,074,668,000	6,932,886,180	98.0	173,550,443	2.5

(1) 総務費(予算現額 99,471,000 円)

総務費の支出済額は、89,530,892 円(不用額 9,940,108 円)で執行率 90.0%(前年度比 5.3 ポイント減)となっている。

内容としては、一般管理費 77,392,912 円、運営協議会費 1,439,285 円、連合会負担金 1,262,171 円、賦課徴収費 9,436,524 円である。

(2) 保険給付費(予算現額 4,796,300,000 円)

保険給付費の支出済額は、4,639,480,757 円(不用額 156,819,243 円)で執行率 96.7%(前年度比 1.3 ポイント減)となっている。

内容としては、療養諸費 4,105,759,992 円、高額療養費 490,706,780 円、出

産育児諸費 31,756,342 円、葬祭諸費 5,450,000 円、結核精神医療給付金 5,807,643 円である。

保険給付費の推移は次表のとおりである。

区分		年度				
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
決算額		4,216,007 ^{千円}	4,414,671 ^{千円}	4,388,284 ^{千円}	4,601,361 ^{千円}	4,639,481 ^{千円}
対前年度	増加額	136,786 ^{千円}	198,664 ^{千円}	26,387 ^{千円}	213,077 ^{千円}	38,120 ^{千円}
	増加率	3.4%	4.7%	0.6%	4.9%	0.8%

- (3) 後期高齢者支援金等(予算現額 1,024,604,000 円)
後期高齢者支援金等の支出済額は、1,024,595,558 円(不用額 8,442 円)で、執行率 100.0%となっている。
- (4) 前期高齢者納付金等(予算現額 1,090,000 円)
前期高齢者納付金等の支出済額は、1,089,661 円(不用額 339 円)で、執行率 100.0%となっている。
- (5) 老人保健拠出金(予算現額 239,000 円)
老人保健拠出金の支出済額は、237,958 円(不用額 1,042 円)で執行率 99.6%となっている。
- (6) 介護納付金(予算現額 450,453,000 円)
介護納付金の支出済額は、450,452,887 円(不用額 113 円)で執行率 100.0%となっている。
- (7) 共同事業拠出金(予算現額 781,107,000 円)
共同事業拠出金の支出済額は、740,490,088 円(不用額 40,616,912 円)で執行率 94.8%(前年度比 1.5 ポイント減)となっている。
- (8) 保健事業費(予算現額 82,906,000 円)
保健事業費の支出済額は、77,324,642 円(不用額 5,581,358 円)で執行率 93.3%(前年度比 5.6 ポイント増となっている)。
- (9) 基金積立金(予算現額 1,000 円)
予算現額 1,000 円に対して支出済額は 15 円となっている。
- (10) 諸支出金(予算現額 84,482,000 円)
諸支出金の支出済額は、83,234,165 円(不用額 1,247,835 円)で執行率 98.5%(前年度比 1.4 ポイント減)となっている。
- (11) 予備費(予算現額 5,000,000 円)
予備費からの充用はなかった。

第7. 下水道事業特別会計

1. 決算概要

平成24年度下水道事業特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも2,736,668千円であったが、2回の補正による77,520千円の減額をし、予算現額2,659,148千円となっている。

歳入総額	2,628,301,291円
歳出総額	2,582,374,719円
差引額	45,926,572円

上記歳入歳出差引額45,926,572円が実質収支額となった。また、決算額を前年度と比較すると、歳入は93,394,383円3.4%の減、歳出も96,918,619円3.6%の減である。

歳入の財源構成は、繰入金54.6%、使用料及び手数料37.0%、市債6.4%、国庫支出金0.4%、その他1.6%である。

歳出では、歳出総額の66.8%が公債費であり、33.2%が下水道費となっている。

なお、下水道事業特別会計における予算流用件数は2件(60,000円)で、予備費充用件数は1件(52,000円)であった。

2. 歳入

歳入総額2,628,301,291円は、予算現額に対して98.8%の収入率であるが、前年度に比べ93,394,383円3.4%の減である。

款別歳入決算額対前年度比較は次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	平成24年度			平成23年度			差引	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増減	前年度比
1. 分担金及び負担金	1,280,000	1,448,640	113.2	1,440,000	1,535,600	106.6	86,960	5.7
2. 使用料及び手数料	969,760,000	971,703,913	100.2	959,695,000	960,925,445	100.1	10,778,468	1.1
3. 国庫支出金	9,870,000	9,870,000	100.0	10,007,000	10,007,000	100.0	137,000	1.4
4. 都支出金	493,000	493,000	100.0	500,000	500,000	100.0	7,000	1.4
5. 繰入金	1,434,121,000	1,434,121,000	100.0	1,426,762,000	1,426,762,000	100.0	7,359,000	0.5
6. 繰越金	42,402,000	42,402,336	100.0	48,017,000	48,017,229	100.0	5,614,893	11.7
7. 諸収入	822,000	862,402	104.9	7,064,000	8,248,400	116.8	7,385,998	89.5
8. 市債	200,400,000	167,400,000	83.5	272,000,000	265,700,000	97.7	98,300,000	37.0
歳入合計	2,659,148,000	2,628,301,291	98.8	2,725,485,000	2,721,695,674	99.9	93,394,383	3.4

- (1) 分担金及び負担金(予算現額 1,280,000 円)
分担金及び負担金の収入済額は、1,448,640 円(収入率 113.2%)で前年度に比べ 86,960 円 5.7%の減となっている。
- (2) 使用料及び手数料(予算現額 969,760,000 円)
使用料及び手数料の収入済額は、971,703,913 円(収入率 100.2%)で前年度に比べ 10,778,468 円 1.1%の増となっている。
不納欠損額は 570,008 円で、前年度に比べ 107,867 円の減となっている。
下水道使用料収入状況は、別表(41 頁)のとおりである。
- (3) 国庫支出金(予算現額 9,870,000 円)
国庫支出金の収入済額は、9,870,000 円(収入率 100.0%)となっている。
- (4) 都支出金(予算現額 493,000 円)
都支出金の収入済額は、493,000 円(収入率 100.0%)となっている。
- (5) 繰入金(予算現額 1,434,121,000 円)
繰入金の収入済額は、1,434,121,000 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 7,359,000 円 0.5%の増となっている。
- (6) 繰越金(予算現額 42,402,000 円)
繰越金の収入済額は、42,402,336 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 5,614,893 円 11.7%の減となっている。
- (7) 諸収入(予算現額 822,000 円)
諸収入の収入済額は、862,402 円(収入率 104.9%)で前年度に比べ 7,385,998 円 89.5%の減となっている。
- (8) 市債(予算現額 200,400,000 円)
市債の収入済額は、167,400,000 円(収入率 83.5%)で前年度に比べ 98,300,000 円 37.0%の減となっている。

3. 歳出

予算現額 2,659,148,000 円、決算額 2,582,374,719 円で執行率 97.1%、前年度に比べ 96,918,619 円 3.6%の減となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 24 年度			平成 23 年度			差 引	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	増 減	前年度比
1. 下水道費	円 930,301,000	円 856,476,541	% 92.1	円 999,809,000	円 956,620,257	% 95.7	円 100,143,716	% 10.5
2. 公債費	1,725,899,000	1,725,898,178	100.0	1,722,676,000	1,722,673,081	100.0	3,225,097	0.2
3. 予備費	2,948,000	0	0.0	3,000,000	0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,659,148,000	2,582,374,719	97.1	2,725,485,000	2,679,293,338	98.3	96,918,619	3.6

(1) 下水道費(予算現額 930,301,000 円)

下水道費の支出済額は、856,476,541 円(不用額 73,824,459 円)で執行率 92.1%(前年度比 3.6 ポイント減)となっている。

内容としては、下水道管理費 292,174,127 円、下水道建設費 100,277,194 円、流域下水道費 464,025,220 円となっている。

(2) 公債費(予算現額 1,725,899,000 円)

公債費の支出済額は、1,725,898,178 円(不用額 822 円)で執行率 100.0%(前年度同比)となっている。

(3) 予備費(予算現額 2,948,000 円) 予備費からの充用は 1 件、52,000 円であった。

別表

下水道使用料収入状況(過去5年間)

年 度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
平成20年度	現年度賦課分	994,158,634 ^円	982,840,525 ^円	0 ^円	11,362,016 ^円	98.9 [%]
	滞納繰越分	27,261,800	14,986,170	5,476,462	6,799,168	55.0
	計	1,021,420,434	997,826,695	5,476,462	18,161,184	97.7
平成21年度	現年度賦課分	972,966,165	963,517,638	0	9,461,196	99.0
	滞納繰越分	17,417,774	10,397,743	3,650,982	3,369,049	59.7
	計	990,383,939	973,915,381	3,650,982	12,830,245	98.3
平成22年度	現年度賦課分	981,461,656	970,590,556	0	10,876,898	98.9
	滞納繰越分	12,819,692	9,405,813	975,618	2,438,261	73.4
	計	994,281,348	979,996,369	975,618	13,315,159	98.6
平成23年度	現年度賦課分	959,988,139	950,277,352	0	9,713,359	99.0
	滞納繰越分	13,198,825	10,214,093	677,875	2,306,857	77.4
	計	973,186,964	960,491,445	677,875	12,020,216	98.7
平成24年度	現年度賦課分	971,427,442	962,251,266	0	9,186,371	99.1
	滞納繰越分	12,017,948	9,272,647	570,008	2,175,293	77.2
	計	983,445,390	971,523,913	570,008	11,361,664	98.8

第 8 . 介護保険特別会計

1. 決算概要

平成 24 年度介護保険特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも 4,467,533 千円であったが、その後 2 回の補正がおこなわれ、231,607 千円が増額され、予算現額 4,699,140 千円となっている。

歳入総額	4,746,295,786 円
歳出総額	4,608,316,079 円
差引額	137,979,707 円

上記歳入歳出差引額 137,979,707 円が実質収支額となった。なお、介護保険特別会計における予算流用件数は 11 件(10,301,000 円)で、予備費充用はなかった。

2. 歳入

歳入総額 4,746,295,786 円は、予算現額に対して 101.0%の収入率となっている。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 24 年度			平成 23 年度			差 引	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増 減	前年度比
1. 保 険 料	927,131,000	943,995,100	101.8	750,882,000	754,884,900	100.5	189,110,200	25.1
2. 使用料及び 手数料	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	0	0.0
3. 国庫支出金	980,880,000	1,002,211,650	102.2	911,048,000	871,381,218	95.6	130,830,432	15.0
4. 支 払 基 金 交 付 金	1,261,160,000	1,262,008,210	100.1	1,212,564,000	1,185,753,416	97.8	76,254,794	6.4
5. 都 支 出 金	691,623,000	699,380,414	101.1	600,352,000	592,958,975	98.8	106,421,439	17.9
6. 財 産 収 入	300,000	269,533	89.8	500,000	327,489	65.5	57,956	17.7
7. 繰 入 金	829,340,000	829,340,000	100.0	843,487,000	843,486,735	100.0	14,146,735	1.7
8. 繰 越 金	8,701,000	8,700,879	100.0	27,588,570	27,587,825	100.0	18,886,946	68.5
9. 諸 収 入	4,000	390,000	9750.0	4,000	8,300	207.5	381,700	4598.8
歳入合計	4,699,140,000	4,746,295,786	101.0	4,346,426,570	4,276,388,858	98.4	469,906,928	11.0

介護保険料の年度別収納状況比較表

年度	区分	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	徴収率(%)
平成 20 年度	現年度分特別徴収	668,318,000	681,365,600	682,405,300	100.2
	現年度分普通徴収	97,551,000	117,786,300	103,745,800	88.1
	滞納繰越分	4,963,000	27,414,275	5,005,700	18.3
	計	770,832,000	826,566,175	791,156,800	95.7
平成 21 年度	現年度分特別徴収	613,402,000	642,250,700	643,125,400	100.1
	現年度分普通徴収	89,592,000	100,614,600	88,447,200	87.9
	滞納繰越分	1,296,000	28,973,600	6,008,800	20.7
	計	704,290,000	771,838,900	737,581,400	95.6
平成 22 年度	現年度分特別徴収	651,365,000	651,404,300	652,335,400	100.1
	現年度分普通徴収	85,836,000	97,807,100	86,291,100	88.2
	滞納繰越分	1,196,000	25,889,100	4,852,200	18.7
	計	738,397,000	775,100,500	743,478,700	95.9
平成 23 年度	現年度分特別徴収	663,731,000	664,028,400	664,695,100	100.1
	現年度分普通徴収	85,755,000	97,600,700	86,211,500	88.3
	滞納繰越分	1,396,000	23,543,000	3,978,300	16.9
	計	750,882,000	785,172,100	754,884,900	96.1
平成 24 年度	現年度分特別徴収	821,082,000	819,251,800	820,202,800	100.1
	現年度分普通徴収	104,853,000	133,253,400	118,956,100	89.3
	滞納繰越分	1,196,000	24,795,800	4,836,200	19.5
	計	927,131,000	977,301,000	943,995,100	96.6

(1) 保険料(予算現額 927,131,000 円)

保険料の収入済額は、943,995,100 円(収入率 101.8%)で前年度に比べ 189,110,200 円 25.1%の増となっている。

不納欠損額は、8,994,800 円で、前年度に比べ 2,720,900 円の増となっている。

(2) 国庫支出金(予算現額 980,880,000 円)

国庫支出金の収入済額は、1,002,211,650 円(収入率 102.2%)で前年度に比べ 130,830,432 円 15.0%の増となっている。

(3) 支払基金交付金(予算現額 1,261,160,000 円)

支払基金交付金の収入済額は、1,262,008,210 円(収入率 100.1%)で前年度に比べ 76,254,794 円 6.4%の増となっている。

(4) 都支出金(予算現額 691,623,000 円)

都支出金の収入済額は、699,380,414 円(収入率 101.1%)で前年度に比べ 106,421,439 円 17.9%の増となっている。

(5) 財産収入(予算現額 300,000 円)

財産収入の収入済額は、269,533 円(収入率 89.8%)で前年度に比べ 57,956 円 17.7%の減となっている。

(6) 繰入金(予算現額 829,340,000 円)

繰入金の収入済額は、829,340,000 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 14,146,735 円 1.7%の減となっている。

(7) 繰越金(予算現額 8,701,000 円)

繰越金の収入済額は、8,700,879 円(収入率 100.0%)で前年度に比べ 18,886,946 円 68.5%の減となっている。

(8) 諸収入(予算現額 4,000 円)

諸収入の収入済額は、390,000 円(収入率 9750.0%)で前年度に比べ 381,700 円 4598.8%の増となっている。

3. 歳出

予算現額 4,699,140,000 円、決算額 4,608,316,079 円(不用額 90,823,921 円)で執行率 98.1%となっている。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 24 年度			平成 23 年度			差 引	
	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	予算現額 円	支出済額 円	執行率 %	増 減 円	前年度比 %
1. 総務費	217,050,000	199,182,064	91.8	196,605,570	183,167,199	93.2	16,014,865	8.7
2. 介護給付費	4,301,733,000	4,238,064,566	98.5	4,006,274,000	3,950,286,584	98.6	287,777,982	7.3
4. 基金積立金	55,457,000	55,425,731	99.9	8,228,000	8,055,060	97.9	47,370,671	588.1
5. 地域支援 事業費	89,445,000	83,823,617	93.7	106,421,000	100,794,268	94.7	16,970,651	16.8
7. 諸支出金	32,455,000	31,820,101	98.0	25,898,000	25,384,868	98.0	6,435,233	25.4
8. 予備費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0.0	0	0.0
歳出合計	4,699,140,000	4,608,316,079	98.1	4,346,426,570	4,267,687,979	98.2	340,628,100	8.0

(1) 総務費(予算現額 217,050,000 円)

総務費の支出済額は、199,182,064 円(不用額 17,867,936 円)で執行率 91.8%(前年度比 1.4 ポイント減)となっている。

内容としては、総務管理費 165,602,698 円、徴収費 3,020,277 円、介護認定審査会費 24,166,597 円、趣旨普及費 4,824,057 円、運営協議会費 1,568,435 円である。

(2) 介護給付費(予算現額 4,301,733,000 円)

介護給付費の支出済額は、4,238,064,566 円(不用額 63,668,434 円)で執行率 98.5%(前年度比 0.1 ポイント減)となっている。

内容としては、介護サービス等諸費 3,809,647,402 円、介護予防サービス等

諸費 216,025,664 円、その他諸費 5,457,503 円、高額介護サービス等諸費 84,411,730 円、支給限度超過サービス費 3,253,927 円、特定入所者介護サービス等費 119,268,340 円である。

(3) 基金積立金(予算現額 55,457,000 円)

基金積立金の支出済額は、55,425,731 円(不用額 31,269 円)で執行率 99.9%(前年度比 2 ポイント増)となっている。

内容としては、基金積立金 55,425,731 円である。

(4) 地域支援事業費(予算現額 89,445,000 円)

地域支援事業費の支出済額は、83,823,617 円(不用額 5,621,383 円)で執行率 93.7%(前年度比 1 ポイント減)となっている。

内容としては、介護予防事業費 16,998,475 円、包括的支援事業・任意事業費 66,825,142 円である。

(5) 諸支出金(予算現額 32,455,000 円)

諸支出金の支出済額は、31,820,101 円(不用額 634,899 円)で執行率 98.0%(前年度比増減なし)となっている。

内容としては、償還金及び還付金 4,968,101 円、繰出金 26,852,000 円である。

(6) 予備費(予算現額 3,000,000 円)

予備費からの充用はなかった。

第9. 後期高齢者医療特別会計

1. 決算概要

平成24年度後期高齢者医療特別会計決算は、次のとおりである。

当初予算額は歳入歳出とも1,379,217千円であったが、その後2回の補正がおこなわれ、1,422,297千円の予算現額となっている。

歳入総額	1,446,334,907円
歳出総額	1,414,644,673円
差引額	31,690,234円

上記歳入歳出差引額31,690,234円が実質収支額となった。なお、後期高齢者医療特別会計における予備費充用件数は0件(0円)であった。

2. 歳入

歳入総額1,446,334,907円は、予算現額に対して101.7%の収入率となっている。

款別歳入決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

年度 款別	平成24年度			平成23年度			差引	
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	増減	前年度比
1. 後期高齢者 医療保険料	円 722,712,000	円 744,109,900	% 103.0	円 637,479,000	円 662,717,500	% 104.0	円 81,392,400	% 12.3
2. 繰入金	621,337,000	621,337,000	100.0	594,096,000	594,096,000	100.0	27,241,000	4.6
3. 繰越金	45,851,000	45,850,077	100.0	21,366,000	21,365,713	100.0	24,484,364	114.6
4. 諸収入	32,397,000	35,037,930	108.2	30,395,000	36,889,920	121.4	1,851,990	5.0
歳入合計	1,422,297,000	1,446,334,907	101.7	1,283,336,000	1,315,069,133	102.5	131,265,774	10.0

(1) 後期高齢者医療保険料(予算現額722,712,000円)

後期高齢者医療保険料の収入済額は、744,109,900円(収入率103.0%)である。

(2) 繰入金(予算現額621,337,000円)

繰入金の収入済額は、621,337,000円(収入率100.0%)である。

(3) 繰越金(予算現額45,851,000円)

繰越金の収入済額は、45,850,077円(収入率100.0%)である。

(4) 諸収入(予算現額32,397,000円)

諸収入の収入済額は、35,037,930円(収入率108.2%)である。

3. 歳出

予算現額 1,422,297,000 円、決算額 1,414,644,673 円(不用額 7,652,327 円)で執行率 99.5%となっている。

款別歳出決算額対前年度比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

年度 款別	平成 24 年度			平成 23 年度			差 引	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	増 減	前年度比
	円	円	%	円	円	%	円	%
1. 総務費	32,618,000	31,099,337	95.3	34,238,000	32,322,769	94.4	1,223,432	3.8
2. 保険給付費	17,650,000	17,650,000	100.0	18,000,000	16,850,000	93.6	800,000	4.7
3. 広域連合納付金	1,300,088,000	1,298,120,496	99.8	1,184,021,000	1,179,795,802	99.6	118,324,694	10.0
4. 保健事業費	40,246,000	36,659,740	91.1	29,500,000	23,806,985	80.7	12,852,755	54.0
5. 諸支出金	31,195,000	31,115,100	99.7	17,194,000	16,443,500	95.6	14,671,600	89.2
6. 予備費	500,000	0	0.0	383,000	0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,422,297,000	1,414,644,673	99.5	1,283,336,000	1,269,219,056	98.9	145,425,617	11.5

(1) 総務費(予算現額 32,618,000 円)

総務費の支出済額は、31,099,337 円(不用額 1,518,663 円)で執行率 95.3%である。内容としては、総務管理費 29,673,638 円、徴収費 1,425,699 円である。

(2) 保険給付費(予算現額 17,650,000 円)

保険給付費の支出済額は、17,650,000 円(不用額 0 円)で執行率 100%である。内容としては、葬祭費 17,650,000 円である。

(3) 広域連合納付金(予算現額 1,300,088,000 円)

広域連合納付金の支出済額は、1,298,120,496 円(不用額 1,967,504 円)で執行率 99.8%である。内容としては、広域連合納付金 1,298,120,496 円である。

(4) 保健事業費(予算現額 40,246,000 円)

保健事業費の支出済額は、36,659,740 円(不用額 3,586,260 円)で執行率 91.1%である。内容としては、保健事業費 36,659,740 円である。

(5) 諸支出金(予算現額 31,195,000 円)

諸支出金の支出済額は、31,115,100 円(不用額 79,900 円)で執行率 99.7%である。内容としては、償還金及び還付金 1,921,100 円、繰出金 29,194,000 円である。

(6) 予備費(予算現額 500,000 円)

予備費からの充用はなかった。

平成 24 年度国立市各基金の運用状況を示す書類の 審査意見書

第 1 審査の概要

1. 審査の期日

平成 25 年 7 月 23 日から平成 25 年 8 月 2 日まで

2. 審査の対象

平成 24 年度 国立市財政調整基金
平成 24 年度 国立市職員退職手当基金
平成 24 年度 国立市公共施設整備基金
平成 24 年度 国立市青少年海外派遣基金
平成 24 年度 国立市高齢者福祉基金
平成 24 年度 国立市鉄道連続立体交差化整備基金
平成 24 年度 国立市道路及び水路の整備基金
平成 24 年度 国立市土地開発基金
平成 24 年度 国立市母子家庭等の自立及び子育て支援基金
平成 24 年度 国立市企業誘致促進基金
平成 24 年度 くにたち未来基金
平成 24 年度 国立市 R H グローバル人材育成基金
平成 24 年度 国立市介護給付費準備基金
平成 24 年度 国立市国民健康保険事業運営基金
平成 24 年度 国立市公共料金支払基金
平成 24 年度 国立市国民健康保険高額療養費資金貸付基金
平成 24 年度 国立市国民健康保険出産費資金貸付基金

3. 審査の手続

この基金運用状況を示す調書の審査は、平成 25 年 7 月 9 日付けで市長から提出された基金運用状況を示す書類及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2 審査の結果

平成 24 年度各基金の運用状況を示す書類を審査したところ、適正に運用されていることを確認した。また、平成 24 年度の残高は、預金通帳及び証書等と照合し、誤りのないことを確認した。

基金現在高一覧表

(単位:円)

基金名	23年度末 現在高	24年度中増減額			24年度末		
		純積立	利子積立	取崩し額	現在高	内 訳	
財政調整基金	1,274,746,284	244,436,000	542,548	50,000,000	1,469,724,832	定期預金等	675,000,000
						普通預金	794,724,832
職員退職手当基金	235,248,886	0	505,147	0	235,754,033	定期預金等	215,742,363
						普通預金	20,011,670
公共施設整備基金	1,030,029,984	303,623,000	925,622	0	1,334,578,606	定期預金等	271,488,044
						普通預金	344,210,562
						貸付金	718,880,000
青少年海外派遣基金	103,526,860	0	234,982	0	103,761,842	定期預金等	103,761,842
						普通預金	0
高齢者福祉基金	290,182,496	0	158,091	0	290,340,587	定期預金等	260,308,363
						普通預金	30,032,224
鉄道連続立体交差 整備基金	272,985,230	0	508,713	0	273,493,943	定期預金等	223,478,056
						普通預金	50,015,887
道路及び水路の 整備基金	243,845,909	22,975,184	122,907	0	266,944,000	定期預金等	163,961,078
						普通預金	102,982,922
土地開発基金	451,200,000	0	0	0	451,200,000	定期預金等	0
						普通預金	0
						貸付金	451,200,000
母子家庭等の自立及び 子育て支援基金	94,150,970	240,000	42,323	1,227,425	93,205,868	定期預金等	91,161,040
						普通預金	2,044,828
企業誘致促進基金	42,998,780	56,221,140	0	42,695,780	56,524,140	定期預金等	0
						普通預金	56,524,140
くにたち未来基金	7,862,141	57,630	1,532	70,000	7,851,303	定期預金等	7,788,746
						普通預金	62,557
RHグローバル人材育成基金	0	100,000,000	0	0	100,000,000	定期預金等	0
						普通預金	100,000,000
介護給付費準備基金	148,195,334	55,156,198	269,533	55,613,000	148,008,065	定期預金等	92,849,511
						普通預金	55,158,554
国民健康保険事業 運営基金	60,598	0	15	0	60,613	定期預金等	60,613
						普通預金	0
公共料金支払基金	110,000,000	0	0	0	110,000,000	定期預金等	0
						普通預金	110,000,000
国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	定期預金等	0
						普通預金	5,000,000
国民健康保険出産費 資金貸付基金	3,500,000	0	0	0	3,500,000	定期預金等	0
						普通預金	3,500,000
合 計	4,313,533,472	782,709,152	3,311,413	149,606,205	4,949,947,832		

平成 24 年度国立市健全化判断比率

審査意見書

第 1 審査の概要

1. 審査の期日

平成 25 年 8 月 8 日

2. 審査の対象

平成 24 年度実質赤字比率

平成 24 年度連結実質赤字比率

平成 24 年度実質公債費比率

平成 24 年度将来負担比率

3. 審査の手続

この健全化判断比率審査は、平成 25 年 8 月 2 日付けで市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位 %)

健全化判断比率	平成 24 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.77	20.00
連結実質赤字比率	-	17.77	30.00
実質公債費比率	3.1	25.0	35.0
将来負担比率	8.2	350.0	

実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「 - 」表示は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを表している。

平成 24 年度国立市公営企業会計資金不足比率

審査意見書

第 1 審査の概要

1. 審査の期日

平成 25 年 8 月 8 日

2. 審査の対象

平成 24 年度国立市下水道事業特別会計資金不足比率

3. 審査の手続

この資金不足比率審査は、平成 25 年 8 月 2 日付けで市長から依頼された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された下記、公営企業会計資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位 %)

比 率 名	平成 24 年度	経営健全化基準
国立市下水道事業特別会計 資 金 不 足 比 率		20.00

資金不足比率の「 - 」表示は、資金不足額がないことを表している。